

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835)→食のみやこ推進課
(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------|---|--------|------|---------|----|-----|--------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業) | 28,827 | 29,463 | △636 | | | | 28,827 | |
| トータルコスト | 60,292千円(前年度 55,147千円) [正職員: 3.9人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 企画運営、普及啓発、交付金交付事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | ・農林水産物のブランド化の推進 ・安全安心表示制度の創設 ・食のみやこ推進サポーターの拡大(サポーター登録店:500店) ・給食等での県産食材の利用促進(学校給食での県産食材利用率:60%) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の良好なイメージ形成に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

| 事業項目 | 事業内容 | 事業費 | 予算額 | 事業主体 | 補助率 |
|---------------------|--|--------|--------|----------------------------|-----------------------------|
| 「食のみやこ鳥取県」戦略会議 | ○有識者、産業界等による「食のみやこ鳥取県」の確立に向けての検討 | 752 | 752 | 県 | — |
| 食のみやこイメージ発信 | ○「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録 ○(新)安全・安心認証制度の創設、制度の普及 | 3,281 | 3,281 | 県 | — |
| (新)食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 | ○食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組みへの支援 | 20,561 | 10,561 | 民間団体等 (食の楽しみを発信するイベント等) | 県 1/2 事業主体1/2 県 10/10 |
| 学校給食食材供給システム化促進事業 | ○市町村の県産食材の学校給食導入への広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援 | 1,400 | 950 | 市町村 | 県 1/2 市町村 1/2 |
| 地元の逸品再発見事業 | ○地元県内生産者等の製造現場や商品のこだわりをCATV、ラジオで紹介 | 9,050 | 9,050 | 県 | — |
| 県産魚ブランド発信事業 | ○県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援 | 4,000 | 2,250 | 鳥取県産魚PR推進協議会 | 県 1/2 事業主体1/2 |
| 県産牛肉販売強化支援事業 | ○県内牛肉販売強化のための県産牛肉のPR活動への支援 | 2,294 | 1,544 | 鳥取県牛肉販売協議会 | 県 1/2 事業主体1/2 |
| (新)知って味わうお宿づくり支援事業 | ○旅館・ホテルと生産者との連携による県産食材理解のための研修会開催と県産食材利用促進キャンペーンへの支援 | 1,317 | 439 | 生産者、旅館・ホテルの任意グループ | 県 1/3 事業主体2/3 |
| 合計 | | 42,655 | 28,827 | | |

3 これまでの取組状況、改善点

○農林水産物のブランド化の推進

マグリ料理や鳥取カレーなど食を通じた地域活性化の取組みが広がってきた。松葉ガニのタグ、イワガキ夏輝での販売など一定の成果が上がっている。和牛、ハタハタ等についても美味しいリーディングブランド商品のPRを行いブランド化に向けた取組みを進める。

○食のみやこ推進サポーターの拡大 【指標】サポーター登録店:500店舗 → 【現状】467店舗

サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも県民に浸透しており、引き続き拡大PRに努める。

○給食等での県産食材の利用促進 【指標】学校給食での県産食材利用率:60% → 【現状】54%

緊急雇用基金を活用し、JA鳥取県中央会に学校給食食材コーディネーターを2名配置し取組を強化。目標達成には、市町村(特に利用率の低い4市)の食材の発注や納入方法の検討、JAの食材の広域流通など関係者の一層の取組が必要。

○22年度は、食を通じた地域づくりや特産品づくりにつながる民間の取組を支援を強化する。